

平成25年6月

お客さま各位

山口美祢農業協同組合

中小企業金融円滑化法の期限到来後の対応方針について

今般、中小企業金融円滑化法の期限到来後もお客さまに安心してお取引を継続していただけるよう、別紙のとおりJAバンクにおける対応方針を公表いたしました。

当組合としても、本方針に基づき、適切に対応してまいりますので、引き続き当組合をご利用いただきますようお願い申し上げます。

■別紙 JAバンクにおける中小企業金融円滑化法の期限到来後の対応について

平成 25 年 3 月 8 日

J Aバンク

J Aバンクにおける中小企業金融円滑化法の期限到来後の対応について

J Aバンクは、平成 25 年 3 月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても、お客さまからのご相談やお申込みには、引き続き真摯かつ丁寧に対応してまいります。

J Aバンクは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「最も重要な役割のひとつ」として位置づけ、お客さまからのお借入れ条件の変更等のご相談やお申込みに柔軟に対応するよう、また、お客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善への取組みをご支援できるよう努めてまいりました。

「中小企業金融円滑化法」は平成 25 年 3 月末に期限を迎えますが、引き続きこれまでと同様に真摯かつ丁寧に対応してまいります。

以上

本件にかかるお問い合わせ
農林中央金庫 J Aバンク統括部
電話 03-6378-7368

金融円滑化に向けた取組みについて

山口美祢農業協同組合は、農業および地域金融における円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置づけ、その実現に向けて取組んでおります。

今般、下記のとおり、「金融円滑化にかかる基本の方針」を制定し、取組み態勢を強化いたしました。

当組合では、この方針に基づきまして、お客さまからのご相談等にはより一層丁寧な対応を心掛けてまいります。

記

1 金融円滑化にかかる基本の方針（別添）

2 金融円滑化の実施に向けた態勢の強化

当組合は、本方針を適切に実施するため、以下のとおり態勢を強化しております。

- (1) 適切な金融円滑化管理態勢を確立するため、金融円滑化管理規程を策定いたしました。
- (2) お客さまからの相談等に対して迅速かつ適切に対応するため、金融円滑化管理責任者・金融円滑化管理担当者・金融円滑化管理責任部署を設置し、金融円滑化に向けた体制を強化いたしました。
- (3) 金融円滑化に関する役職員の教育・研修等の実施により資質向上に努めます。

3 金融円滑化にかかる苦情・相談窓口の設置

以下の本支所の「ご相談窓口」にて、お客様からの貸出条件変更等にかかるご相談に応じております。

お客様のためのご相談窓口

店舗名	所在地	相談窓口	電話番号
本 所	美祢市大嶺町東分 3443 番地 1	金融共済部金融課	0837-52-1332
美東支所	美祢市美東町大田 5858 番地 2	金融窓口	08396-2-0231
真長田支所	美祢市美東町真名 497 番地 1	金融窓口	08396-5-0031
秋芳支所	美祢市秋芳町秋吉 5360 番地 1	金融窓口	0837-62-0306
共和支所	美祢市秋芳町嘉万 4489 番地 1	金融窓口	0837-64-0301
伊佐支所	美祢市伊佐町伊佐 3886 番地 1	金融窓口	0837-52-0321
西厚保支所	美祢市西厚保町本郷 692 番地 1	金融窓口	0837-58-0221
美祢支所	美祢市大嶺町東分 3443 番地 1	金融窓口	0837-52-4950
於福支所	美祢市於福町下字則田 2867 番地 1	金融窓口	0837-56-0002

(ご相談受付時間：8時30分～15時30分)

※ 貸出条件変更等に係るご意見・苦情については、本所金融共済部金融課にてお受けいたします。

・苦情相談窓口 TEL 0837-52-1332

4 中小企業者等の事業改善または再生のための支援にかかる態勢

金融円滑化責任部署を中心に経営改善または再生のための支援について真摯に取り組むとともに、役職員の資質向上に努めます。

以 上

金融円滑化にかかる基本的方針

山口美祢農業協同組合（以下、「当組合」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当組合は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めてまいります。
- 3 当組合は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当組合は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
- 5 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6 当組合は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたします。

具体的には、

- (1) 信用担当常勤理事以下、関係部課長、担当職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
- (2) 信用事業担当常勤理事を「金融円滑化管理責任者」として、当組合全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (3) 各支所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支所における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (4) 「金融円滑化管理委員会」にて、定期的に金融円滑化管理にかかる分析・評価を行い、改善策等を協議します。

7 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

附則

この方針は、平成22年1月28日から施行する。

この方針は、平成25年4月1日から施行する。